

教師は教育DXとどう向き合うか

中西新太郎

なかにし しんたろう
横浜市立大学名誉教授
主な著書に

『教育DXは何をもたらすか』（共著）大月書店、2023年
『若者保守化のリアル』花伝社、2019年など

教育DX推進は教育政策の至上命題であり、教師は否応なく教育DXに向き合わされている。どう向き合うかを考える前に、上から降ってくる教育DXへの適応を迫られている。その現状をたしかめることから始めたい。

教育DXの範囲、内容は明確でない。教育・学習活動、教育制度全体のデジタル化を指すDX推進政策をうのみせず、その特徴の検討が必要だが、ここでは触れない。教育DXの内、教育・学習活動の領域でのICT活用には焦点を絞り、教育のICT化が「教育者」としての

教師のあり方にどんな変化をもたらすか検討する。

もちろん、教師が向き合う教育DXの内容はICT活用だけではない。学級運営等でのデジタル化も教師に深く関わる。教育実践に関わらない業務のデジタル化が教員の負担軽減を理由に推奨されるが、軽減が実現されるとは限らない。たとえば、子どもに関するデータ収集が教師の手を離れると考えるのは早計だ。データ駆動に教師がどう関わるかは、教育活動と無関係ではないから、教育DX全体が教員労働に影響を及ぼす。以上を踏まえ

た上で、本稿ではICT活用に限定して検討を加える。

ICT活用を強いられる教育現場

教師のICT活用を促す政策は、「IT機器を積極的に利用するように」という趣旨のものではない。なぜなら、ICT活用は、「令和の日本型学校教育」（二〇二一年中教審答申、以下、「答申」と略）を推進するために「必要不可欠」な手段に位置づけられているからである（『令和の日本型学校教育』を構築し、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを実現するために、学校教育の基盤的なツールとして、ICTは必要不可欠なものである）。「ICT活用を迅速に進めよ」という指示には、「令和の日本型学校教育」という特定の教育構想にもとづく実践の遂行と、その実践へのICT活用の組みこみとの、二重の要求がこめられている。

この要求にもとづく実践をしゃにむに迫られているのが教育現場の実状ではなからうか。しゃにむにとは、PDCAサイクルという目標管理によって、ICT活用の実行状況が逐一チェックされるからである。ICTにまともに（教育的見地に立って）向き合う余裕もなく、I

CT活用の実行を強要されていると言うべきだろう。

この状況が望ましいとは思えない。「一にも二にもICT活用」という政策の理由づけは、諸外国に遅れをとる、時代の趨勢に取り残される、グローバル競争に勝ち抜けない等々。子どもの生きる現実と教育現場・教師が直面している困難や課題を受けとめ、そこから必要な手立てを考える姿勢に欠けている。その結果、ICT活用を課せられる現場の教師に幾重もの困難が降りかかる。

ICT化の集権性

幾重もの困難とは何か？

第一に、IT機器の利用という入り口の段階で、すでに、困難がある。各学校でのIT環境が保障されず、教師の機器利用が十分にサポートされていない。また、子どもへの一人一台の端末配布をめぐる混乱が示すように、子ども・家庭のIT環境を踏まえた教育に教師が苦慮せざるをえない。コロナ禍を機に一挙に進んだオンライン教育がもたらしたのは教育格差の拡大であった。

この状況をICT活用の初期段階における混乱とだけみるのは早計だ。GIGAスクール構想からもわかるよ